

第 1 2 期 決算公告（令和 7 年 3 月期）

令和 7 年 8 月 4 日掲載

東京都渋谷区恵比寿 1 丁目 1 8 番 1 4 号

クラウドバンク株式会社

代表取締役 安達 哲也

【貸借対照表】

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 1,278,877 】	【流動負債】	【 1,707,759 】
現金及び預金	21,801	預り金	756
立替金	5,968	未払金	27
前払費用	7,297	関係会社未払金	583,658
未収還付法人税等	33,527	未払費用	7,356
未収入金	19,271	関係会社未払費用	70,722
関係会社未収入金	1,174,647	未払法人税等	145
未収収益	348	未払消費税等	91
関係会社未収収益	31,501	関係会社短期借入金	1,045,000
未収利息	0	【固定負債】	【 40,378 】
短期貸付金	593	長期預り敷金	35,605
関係会社短期貸付金	636,000	繰延税金負債	4,772
貸倒引当金	△ 652,080	負債の部合計	1,748,138
【固定資産】	【 539,859 】	純資産の部	
（有形固定資産）	（ 26,374 ）	科 目	金 額
建物附属設備	24,118	【株主資本】	【 71,708 】
工具、器具及び備品	7,800	【資本金】	【 100,000 】
減価償却累計額	△ 5,543	【資本剰余金】	【 596,353 】
（投資その他の資産）	（ 513,484 ）	（資本準備金）	（ 428,000 ）
投資有価証券	43,342	（その他資本剰余金）	（ 168,353 ）
関係会社株式	405,754	【利益剰余金】	【 △ 621,539 】
関係会社出資金	5,000	（その他利益剰余金）	（ △ 621,539 ）
敷金	59,387	繰越利益剰余金	△ 621,539
		【自己株式】	【 △ 3,105 】
		【評価・換算差額等】	【 △ 1,109 】
		その他有価証券評価差額金	△ 1,109
		純資産の部合計	70,599
資産の部合計	1,818,737	負債・純資産の部合計	1,818,737

個別注記表

クラウドバンク株式会社

(重要な会計方針)

1 有価証券評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しています。

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、投資事業組合の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備	6～15 年
工具、器具及び備品	4～15 年

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に子会社からの経営指導料となります。経営指導料においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実際された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しています。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日。以下、「2022 年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022 年改正会計基準第 20－3 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権・債務

未収入金	1,174,647 千円
未収収益	348 千円
短期貸付金	636,000 千円
未払金	583,658 千円
未払費用	70,722 千円
短期借入金	1,045,000 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金負債の発生主な原因は、未収還付事業税であり、4,772 千円の繰延税金負債を計上しています。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	433,124 円 37 銭
1 株当たり当期純損失	△3,773,158 円 92 銭

(重要な後事象に関する注記)

該当事項はありません。

(当期純損益金額)

当期純損失	△615,024 千円
-------	-------------